

中国企業における従業員の情報セキュリティ教育に対する意識と行動に関する研究

A study on employee awareness and behavior of information security education in Chinese companies

孫岳・マネジメント分科会・情報セキュリティ大学院大学

研究背景

近年、中国のネットワーク安全法の公布・施行に伴い、中国政府も、企業も情報セキュリティに対する重視程度はどんどん増えている。企業・組織の角度から見ると、ISMS認証を取得する中国企業・組織が年々増加しているが、中国における情報セキュリティに関する意識と情報セキュリティ教育に対する実態の調査はまだ十分に行われるとは言えない。本研究は日本の企業の従業員が情報セキュリティ教育に対する意識と実際の行動の関係を参考にして、中国社会の独自の状況を加えて、中国企業における従業員の情報セキュリティ教育に対する意識と行動の関係を再検討したい。

本研究のフォーカス

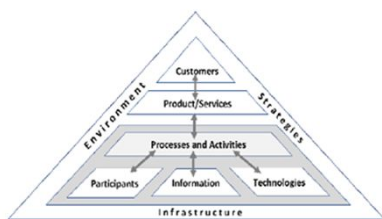
日本の場合では情報セキュリティ教育への意識が高ければ、ネガティブな行動を起こしにくくなる。しかしながら、両国の社会、文化、発展状況、情報セキュリティへの重視程度、企業および企業内部の情報セキュリティ教育の実施状況などいろいろな違いがあるので、日本の研究結論は簡単に中国に応用することができない。

中国の高速発展により、効率と利便性の追求が極まる、それに対して、他のことを無視すること可能性がある。Alter(2013)のワークシステム理論によると、下図のワークシステムフレームワークでは、顧客を一番上に置いている。なぜなら、仕事のシステムは、顧客のために製品・サービスを生産するためにあるからである。これは、作業の効率的な実行、参加者の士気の維持、脅威の脆弱性の最小化に対する内部管理の関心と、彼らが受け取った製品/サービスの総コスト、品質、その他の特性に対する顧客の関心との間に内在的なトレードオフをもたらす。このような作業のシステムの観点は、情報セキュリティのための時間および労力が、顧客にサービスするための時間および労力から減少する可能性がある。

私は中国企業内部の一般社員の情報セキュリティ意識の不備と中国社会が利便性と効率を追求するなどの原因で、私は、中国企業の従業員はたとえ情報セキュリティ教育に対する意識高くでも、危険性がある行動をする可能性があると思う。日本における研究結果をそのまま中国に有効なものであると言えるかどうかについては、さらなる調査研究が必要と考える。したがって、本研究では、中国企業を対象に、従業員の情報セキュリティ教育に対する意識と行動の関わりにフォーカスしたい。

今後の研究の進め方

二年目は日本の研究のアンケート調査を参考し、中国の具体的状況を加えて、質問紙をデザインし、中国のSNSでWebアンケート調査を行う予定である。



ソース：Alter, S. (2013). Work system theory: overview of core concepts, extensions, and challenges for the future. *Journal of the Association for Information Systems*, 14(2), p 78